

平成 18年 3月期 第3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月7日

上場会社名 東北電力株式会社

（コード番号：9506 東証・大証第1部）

（URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>）

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 宏明

問合せ先責任者 役職名 経理部 経理調査課長 氏名 能登谷 繁憲 TEL：（022）225-2111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 （内容） 法人税等の計上基準 当四半期の税金等調整前純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（内容）

（地役権の減価償却）

平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されることから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当期より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、4,008百万円減少している。

また、減価償却費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ同額減少している。

（使用済燃料再処理等引当金の計上基準）

使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）が改正された。そのため、当期から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、2,948百万円増加している。

また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ同額減少している。

- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容） 連結（新規） - 社（除外） 1 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 平成18年 3月期第3 四半期財務・業績の概況（平成17年 4月 1日～平成17年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期（当期） 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
18年 3月期第3 四半期	1,174,786	2.2	61,318 △ 57.8		21,200 △ 77.8		7,233 △ 85.7
17年 3月期第3 四半期	1,149,772	3.4	145,239 35.8		95,459 54.3		50,557 37.6
（参考）17年 3月期	1,611,461		163,950		104,345		56,960

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第3 四半期	14.49	—
17年 3月期第3 四半期	101.24	—
（参考）17年 3月期	113.36	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量が増加したことに加え、地帯間販売電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ250億円（2.2%）増の1兆1,747億円、経常収益は、前年同期に比べ224億円（1.9%）増の1兆1,778億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において原油価格の高騰や、「8・16宮城地震（平成17年8月16日）」に伴う女川原子力発電所の停止影響などにより燃料費や購入電力料が増加したことに加え、東通原子力発電所1号機の運転開始に伴い減価償却費が増加したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ967億円（9.1%）増の1兆1,566億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ742億円（77.8%）減の212億円となりました。

また、四半期純利益は、PHS事業撤退関連費用25億円を特別損失に計上したことなどから、前年同期に比べ433億円（85.7%）減の72億円となりました。

なお、売上高の大部分を占める当社の販売電力量は、前年同期に比べ2.9%増の576億キロワット時となりました。このうち電灯は、夏場の高気温や12月の記録的な低気温による冷暖房需要の増加に加え、オール電化住宅の普及拡大などから、前年同期に比べ2.8%増の168億キロワット時となりました。

また、電力は、業務用電力において、冷暖房需要の増加に加え、郊外型店舗や医療福祉施設の新増設がみられたことや、産業用大口電力が、機械や非鉄金属業種を中心に生産が安定して推移したことなどから、前年同期に比べ、2.9%増の408億キロワット時となりました。

販売電力量

(百万kWh, %)

	18年 3月期 第3 四半期	17年 3月期 第3 四半期	前年同期比
電 灯	16,801	16,341	102.8
電 力	40,835	39,671	102.9
計	57,636	56,012	102.9

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第3 四半期	4,144,722	920,243	22.2	1,844.00
17年 3月期第3 四半期	4,138,014	925,793	22.4	1,854.22
(参考) 17年 3月期	4,122,476	929,771	22.6	1,861.97

3. 平成18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円	億円	億円
通 期	16,400	600	270

(参考) 平成18年 3月期の個別業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円	億円	億円
通 期	14,800	550	300

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想につきましては、現時点において、女川原子力発電所の再起動の状況および需要の動向など今後の収支変動要因を見極めることが困難であることから、平成17年11月8日に公表した数値を変更しておりません。

今後、これらについてある程度見通すことが可能となった時点で、改めて業績予想を算定し公表いたします。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

平成17年12月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第3四半期末	前連結 会計年度末	増 減	科 目	当第3四半期末	前連結 会計年度末	増 減
固 定 資 産	3,793,550	3,820,078	△ 26,528	固 定 負 債	2,485,393	2,449,874	35,518
電 気 事 業 固 定 資 産	2,792,587	2,567,389	225,197	社 債	1,200,221	1,128,221	72,000
水 力 発 電 設 備	190,969	195,243	△ 4,273	長 期 借 入 金	620,816	657,300	△ 36,484
汽 力 発 電 設 備	383,068	409,396	△ 26,328	退 職 給 付 引 当 金	268,292	259,551	8,740
原 子 力 発 電 設 備	585,910	280,675	305,234	使用済燃料再処理等引当金	110,318	-	110,318
送 電 設 備	650,727	665,552	△ 14,824	使用済核燃料再処理引当金	-	101,291	△ 101,291
変 電 設 備	272,520	281,064	△ 8,543	原子力発電施設解体引当金	34,396	32,744	1,652
配 電 設 備	582,281	586,017	△ 3,736	繰 延 税 金 負 債	446	897	△ 450
業 務 設 備	121,506	143,529	△ 22,022	そ の 他 の 固 定 負 債	250,902	269,867	△ 18,965
その他の電気事業固定資産	5,602	5,910	△ 307	流 動 負 債	678,693	684,608	△ 5,915
そ の 他 の 固 定 資 産	281,735	279,279	2,456	1年以内に期限到来の固定負債	322,896	286,609	36,286
固 定 資 産 仮 勘 定	183,025	494,946	△ 311,920	短 期 借 入 金	58,419	46,039	12,379
建設仮勘定及び除却仮勘定	183,025	494,946	△ 311,920	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	113,976	98,915	15,060
核 燃 料	145,326	137,925	7,401	未 払 税 金	15,379	39,433	△ 24,053
装 荷 核 燃 料	40,066	41,433	△ 1,366	そ の 他 の 流 動 負 債	168,022	213,611	△ 45,588
加 工 中 等 核 燃 料	105,260	96,492	8,768	特 別 法 上 の 引 当 金	14,721	12,653	2,068
投 資 そ の 他 の 資 産	390,874	340,537	50,336	渴 水 準 備 引 当 金	14,721	12,653	2,068
長 期 投 資	103,452	74,432	29,019	負 債 合 計	3,178,808	3,147,136	31,671
使用済燃料再処理等積立金	30,789	-	30,789				
繰 延 税 金 資 産	162,752	167,921	△ 5,168	少 数 株 主 持 分	45,670	45,567	102
再評価に係る繰延税金資産	1,388	1,459	△ 71				
そ の 他 の 投 資 等	93,692	97,957	△ 4,265	資 本 金	251,441	251,441	-
貸倒引当金（貸方）	△ 1,200	△ 1,233	33	資 本 剰 余 金	26,655	26,655	-
流 動 資 産	351,031	302,288	48,742	利 益 剰 余 金	631,208	649,329	△ 18,120
現 金 及 び 預 金	104,238	106,246	△ 2,007	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 955	△ 1,005	50
受取手形及び売掛金	105,881	114,711	△ 8,830	その他有価証券評価差額金	18,801	9,844	8,957
繰 延 税 金 資 産	20,179	19,339	840	為 替 換 算 調 整 勘 定	80	79	0
そ の 他 の 流 動 資 産	121,782	63,217	58,564	自 己 株 式	△ 6,988	△ 6,572	△ 415
貸倒引当金（貸方）	△ 1,052	△ 1,227	175	資 本 合 計	920,243	929,771	△ 9,527
繰 延 資 産	140	109	31	合 計	4,144,722	4,122,476	22,246
社 債 発 行 差 金	140	109	31				
合 計	4,144,722	4,122,476	22,246				

(2) 連結損益計算書

平成17年4月1日から
平成17年12月31日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第3四半期	前第3四半期	増減	科目	当第3四半期	前第3四半期	増減
営業費用	1,113,468	1,004,533	108,934	営業収益	1,174,786	1,149,772	25,013
電気事業営業費用	1,022,996	912,241	110,755	電気事業営業収益	1,080,014	1,052,996	27,017
その他の事業営業費用	90,472	92,292	△ 1,820	その他の事業営業収益	94,772	96,776	△ 2,004
営業利益	(61,318)	(145,239)	(△ 83,921)				
営業外費用	43,177	55,379	△ 12,201	営業外収益	3,059	5,599	△ 2,539
支払利息	35,122	38,784	△ 3,661	受取配当金	569	595	△ 25
持分法による投資損失	4,549	-	4,549	受取利息	59	16	43
その他の営業外費用	3,505	16,594	△ 13,089	固定資産売却益	403	255	147
				連結調整勘定償却額	-	1,393	△ 1,393
				その他の営業外収益	2,027	3,338	△ 1,311
四半期経常費用合計	1,156,645	1,059,912	96,733	四半期経常収益合計	1,177,846	1,155,372	22,474
四半期経常利益	21,200	95,459	△ 74,259				
渴水準備金引当又は取崩	2,068	2,202	△ 133				
渴水準備金引当	2,068	2,202	△ 133				
特別損失	2,503	10,539	△ 8,035				
関係会社事業廃止損失	2,503	-	2,503				
減損損失	-	6,553	△ 6,553				
発電所建設中止損失	-	3,985	△ 3,985				
税金等調整前 四半期純利益	16,628	82,718	△ 66,089				
法人税，住民税 及び事業税	8,440	30,009	△ 21,568				
法人税等調整額	158	1,725	△ 1,566				
少数株主利益	795	426	368				
四半期純利益	7,233	50,557	△ 43,323				

(注) 表示方法の変更

・前第3四半期において「その他の営業外費用」に含め一括掲記していた「持分法による投資損失」は、金額の重要性が増したことから、当第3四半期より区分掲記している。なお、前第3四半期の「その他の営業外費用」に含まれる「持分法による投資損失」は963百万円である。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

平成17年12月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第3四半期末	前事業年度末	増 減	科 目	当第3四半期末	前事業年度末	増 減
固 定 資 産	3,564,542	3,594,738	△ 30,196	固 定 負 債	2,346,770	2,294,529	52,241
電 気 事 業 固 定 資 産	2,816,257	2,592,015	224,241	社 債	1,200,521	1,128,921	71,600
水 力 発 電 設 備	162,625	168,730	△ 6,104	長 期 借 入 金	541,592	561,130	△ 19,538
汽 力 発 電 設 備	351,276	375,188	△ 23,912	長 期 未 払 債 務	3,888	4,691	△ 802
原 子 力 発 電 設 備	586,736	281,581	305,154	退 職 給 付 引 当 金	221,745	214,095	7,650
内 燃 力 発 電 設 備	5,174	5,488	△ 314	使用済燃料再処理等引当金	110,318	-	110,318
送 電 設 備	667,738	683,327	△ 15,588	使用済核燃料再処理引当金	-	101,291	△ 101,291
変 電 設 備	283,365	292,312	△ 8,947	原子力発電施設解体引当金	34,396	32,744	1,652
配 電 設 備	631,791	635,484	△ 3,692	雑 固 定 負 債	234,308	251,655	△ 17,347
業 務 設 備	127,047	149,400	△ 22,352				
貸 付 設 備	501	501	-	流 動 負 債	585,999	611,435	△ 25,435
				1 年以内に期限到来の固定負債	293,835	254,217	39,618
附 帯 事 業 固 定 資 産	582	510	72	短 期 借 入 金	54,440	43,720	10,720
				コマーシャル・ペーパー	21,000	92,000	△ 71,000
事 業 外 固 定 資 産	8,622	8,233	388	買 掛 金	68,843	52,699	16,143
				未 払 金	65,643	48,700	16,943
固 定 資 産 仮 勘 定	175,653	490,973	△ 315,319	未 払 費 用	26,932	39,944	△ 13,011
建 設 仮 勘 定	170,175	485,999	△ 315,824	未 払 税 金	11,176	32,130	△ 20,953
除 却 仮 勘 定	5,478	4,974	504	預 り 金	13,662	978	12,683
				関 係 会 社 短 期 債 務	26,048	44,251	△ 18,202
核 燃 料	145,326	137,925	7,401	諸 前 受 金	4,378	2,642	1,736
装 荷 核 燃 料	40,066	41,433	△ 1,366	日本国際博覧会出展引当金	-	147	△ 147
加 工 中 等 核 燃 料	105,260	96,492	8,768	雑 流 動 負 債	37	3	34
				特 別 法 上 の 引 当 金	14,637	12,566	2,070
投 資 そ の 他 の 資 産	418,098	365,079	53,019	渴 水 準 備 引 当 金	14,637	12,566	2,070
長 期 投 資	92,308	64,348	27,959				
関 係 会 社 長 期 投 資	183,218	183,951	△ 732	負 債 合 計	2,947,407	2,918,530	28,876
使用済燃料再処理等積立金	30,789	-	30,789				
長 期 前 払 費 用	2,889	2,544	344				
繰 延 税 金 資 産	108,986	114,326	△ 5,340	資 本 金	251,441	251,441	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 92	△ 90	△ 1				
流 動 資 産	204,435	163,134	41,300	資 本 剰 余 金	26,657	26,657	-
現 金 及 び 預 金	41,558	37,006	4,551	資 本 準 備 金	26,657	26,657	-
売 掛 金	75,682	78,277	△ 2,595				
諸 未 収 入 金	8,522	3,562	4,960	利 益 剰 余 金	532,958	554,068	△ 21,109
貯 蔵 品	25,174	21,812	3,361	利 益 準 備 金	62,860	62,860	-
前 払 費 用	5,558	45	5,512	任 意 積 立 金	409,408	389,426	19,982
関 係 会 社 短 期 債 権	2,145	1,742	403	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	8	26	△ 17
繰 延 税 金 資 産	13,937	9,747	4,189	原 価 変 動 調 整 積 立 金	103,000	103,000	-
雑 流 動 資 産	32,232	11,344	20,887	別 途 積 立 金	306,400	286,400	20,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 376	△ 404	28	四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	60,690	101,781	△ 41,091
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,688	8,325	9,362
繰 延 資 産	140	109	31				
社 債 発 行 差 金	140	109	31	自 己 株 式	△ 7,034	△ 1,041	△ 5,993
				資 本 合 計	821,711	839,452	△ 17,740
合 計	3,769,118	3,757,983	11,135	合 計	3,769,118	3,757,983	11,135

(2) 損益計算書

平成17年4月1日から
平成17年12月31日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第3四半期	前第3四半期	増 減	科目	当第3四半期	前第3四半期	増 減
営業費用	1,036,490	929,945	106,545	営業収益	1,084,584	1,061,871	22,712
電気事業営業費用	1,033,642	923,114	110,527	電気事業営業収益	1,081,465	1,054,642	26,823
水力発電費	23,009	24,515	△ 1,505	電 灯 料	357,043	358,333	△ 1,289
汽力発電費	300,880	262,481	38,399	電 力 料	553,218	549,103	4,114
原子力発電費	104,956	68,052	36,904	地帯間販売電力料	161,899	138,174	23,725
内燃力発電費	4,193	3,745	448	他社販売電力料	93	1	91
地帯間購入電力料	77,268	54,209	23,058	託 送 収 益	468	2,513	△ 2,045
他社購入電力料	129,612	117,447	12,165	事業者間精算収益	2,055	—	2,055
送 電 費	57,635	53,598	4,036	電気事業雑収益	6,621	6,450	171
変 電 費	41,616	41,582	34	貸付設備収益	64	64	—
配 電 費	123,968	118,875	5,093				
販売費	39,366	39,242	124				
貸付設備費	6	6	—				
一般管理費	96,573	103,951	△ 7,377				
電源開発促進税	23,087	23,839	△ 752				
事業税	11,563	11,675	△ 111				
電力費振替勘定(貸方)	△ 96	△ 106	10				
附帯事業営業費用	2,848	6,830	△ 3,982	附帯事業営業収益	3,118	7,229	△ 4,110
ガス供給事業営業費用	2,306	6,278	△ 3,971	ガス供給事業営業収益	2,263	6,406	△ 4,142
熱供給事業営業費用	410	372	38	熱供給事業営業収益	350	345	4
その他附帯事業営業費用	131	179	△ 48	その他附帯事業営業収益	504	476	27
営 業 利 益	(48,093)	(131,925)	(△ 83,832)				
営業外費用	35,210	51,850	△ 16,639	営業外収益	2,407	4,030	△ 1,623
財務費用	33,927	36,736	△ 2,808	財務収益	1,174	1,268	△ 93
支払利息	33,459	36,583	△ 3,124	受取配当金	1,162	1,264	△ 101
社債発行費償却	451	140	311	受取利息	11	4	7
社債発行差金償却	16	12	3				
事業外費用	1,283	15,113	△ 13,830	事業外収益	1,232	2,762	△ 1,529
固定資産売却損	791	417	374	固定資産売却益	329	244	84
雑 損 失	491	14,696	△ 14,204	雑 収 益	902	2,517	△ 1,614
四半期経常費用合計	1,071,701	981,795	89,906	四半期経常収益合計	1,086,991	1,065,902	21,088
四半期経常利益	15,289	84,106	△ 68,817				
渴水準備金引当又は取崩し	2,070	2,194	△ 123				
渴水準備金引当	2,070	2,194	△ 123				
特別損失	—	9,993	△ 9,993				
減 損 損 失	—	6,007	△ 6,007				
発電所建設中止損失	—	3,985	△ 3,985				
税引前四半期純利益	13,218	71,919	△ 58,700				
法人税及び住民税	5,356	26,150	△ 20,793				
四半期純利益	7,861	45,768	△ 37,907				
前期繰越利益	69,200	68,622	577				
中間配当額	12,477	12,562	△ 85				
合併引継未処理損失	3,894	—	3,894				
四半期末処分利益	60,690	101,828	△ 41,138				

(参 考)

個 別 収 支 比 較 表

(単位：百万円，％)

		平成17年度 第3四半期 (A)	平成16年度 第3四半期 (B)	前年同期比 (A)/(B)	構 成 比		(参考) 平成16年度
					(A)	(B)	
収 益	電 灯 料	357,043	358,333	99.6	32.8	33.6	510,253
	電 力 料	553,218	549,103	100.7	50.9	51.5	732,917
	小 計	910,262	907,437	100.3	83.7	85.1	1,243,171
	そ の 他	176,728	158,464	111.5	16.3	14.9	220,965
	合 計	1,086,991	1,065,902	102.0	100.0	100.0	1,464,137
費 用	人 件 費	125,722	127,683	98.5	11.7	13.0	169,608
	燃 料 費	217,319	172,450	126.0	20.3	17.6	242,088
	修 繕 費	118,141	111,081	106.4	11.0	11.3	162,530
	減 価 償 却 費	183,274	160,575	114.1	17.1	16.4	234,747
	購 入 電 力 料	206,881	171,657	120.5	19.3	17.5	233,442
	支 払 利 息	33,459	36,583	91.5	3.1	3.7	49,997
	そ の 他	186,902	201,765	92.6	17.5	20.5	284,844
	合 計	1,071,701	981,795	109.2	100.0	100.0	1,377,259
四 半 期 経 常 利 益		15,289	84,106	18.2	—	—	86,877
渴 水 準 備 金		2,070	2,194	94.4	—	—	2,204
特 別 損 失		—	9,993	—	—	—	13,593
法 人 税 及 び 住 民 税		5,356	26,150	20.5	—	—	25,357
四 半 期 純 利 益		7,861	45,768	17.2	—	—	45,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。